所管課 消防本部警防課 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 第4章 03 消防・救急救助 02 消防施設・設備を充実する മ 安全安心都市 事業: 通信指令業務改善事業 0475 番弓 指令管制業務の効率化と高度化を図る。急な病気や事故時の救急医療相談の実施。 的 新消防通信指令システムの導入及び消防救急無線デジタル化事業が計画通り実施できるよう整備を進める。市民に対 目 し、「救急安心センターおおさか」の利用促進を図り、安心を提供する。 373.240 総 妥当性 総コスト (千円) Α 事業費(決算額)(千円) 310,447 310.447 事業費 Α 効率性 Α 2.034 -般財源 費 62.793 価 財 人件費 有効性 91.139 源 国府支出金 報 指令業務の充実化により、市民の安心 公債費 0 財 安全が確保できた。 217,100 地方債 源 訳 価 一人あたり(円) 3.342 評 理 価 その他特定財源 174 世帯あたり(円) 7.898 由 高機能指令センターを構築し、より迅速に災害対応ができる体制を確立した。また救 根 施策に対する 急安心センターおおさか等の医療情報を提供することで市民に安心安全を提供でき 献 事業貢献度 度 今後 消防救急無線のデジタル化整備を実施。「救急安心センターおおさか」利用の啓発活動を実施。 方向 14

事業 優先順位 細事業:救急医療相談事業 02 2 24時間365日、医師・看護師・相談員による救急医療相談体制の充実を図り、緊急時に市民への安心を提供する。 目 的 24時間365日、医師・看護師・相談員による救急医療相談体制の充実を図り、緊急時に市民への安心を提供する。 目 標 事業 実施主体 根拠法令 事業開始 直営 平成22年度 平成25年度 平成24年度 比 較 平成25年度 平成24年度 比 較 コス 54,881 97,230 -42,349 総コスト 事業費(決算額)(千円) 1,999 2,059 -60 (千円) 事業費 1,999 2,059 -601,999 2,059 -60 -般財源 52,882 95,171 -42,289人件費 O 0 0 報 国府支出金 費 財 0 0 公債費 0 0 0 源地方債 従 (円) 861 -370491 一人あたり 財 事 0 その他特定財源 0 0 源 訳 世帯あたり (円) 1,161 2,062 -901 職 0 6.50 11.55 -5.05 職員数 数 考 再任用職員数 (人) 1.60 1.60 0.00 救急安心センターおおさか等の救急医療相談窓口に関する広報を積極的に行う。 後 の方向

河内長野市民

対象者

有効性 B

性

評

価

妥当性

効率性

Α

事業:通信指令業務改善事業

通信指令業務は日進月歩で変化していく通信環境に即座に適応し、確実で迅速な119番受付体制を整える必要 がある。平成15年度に整備した通信指令センターの老朽化に伴い、平成25年度新たに高機能消防指令センター を整備し運用を開始した。

また、救急安心センターおおさかや病気やケガをしたときの医療機関の照会、その他消防に関する多様な相談を 受け付ける窓口として役割を担い、市民が安心して暮らすことができる環境づくりを目指した。





細事業:救急医療相談事業

救急医療相談の窓口となる「救急安心センターおおさか」は、大阪府下43市町村において分担金を支出し、共 同運用した。医師、看護師、相談員が24時間常駐し、近隣病院の照会や、応急手当の方法などの紹介、救急車の 必要時には本市119番へ電話転送されるなど、救急医療相談の窓口として機能向上を図り、市民へ情報と安心の 提供を行った。

救急安心センターおおさか事業運営費分担金 1,999,000円

< 救急安心センターおおさか利用件数 >

	\		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
内容	F			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
病	院	案	内	45	60	54	68	54	67	54	33	80	83	68	58	724
医	療	相	談	52	72	88	85	85	94	55	56	56	76	49	55	823
転送	<u></u> 数 2	急事	案.*	4	3	2	4	2	2	3	5	1	1	5	3	35
そ	C	D	他	3	7	7	5	2	5	0	5	4	7	4	4	53
合			計	104	142	151	162	143	168	112	99	141	167	126	120	1, 635

※ 転送救急事案 … 救急安心センターから本市へ救急車の必要から電話転送された事案